

富河監委発第23号
令和3年8月19日

富士河口湖町長 渡辺 喜久男 様

富士河口湖町監査委員 倉沢 宗治

富士河口湖町監査委員 赤池 正文

富士河口湖町監査委員 倉澤 鶴義

令和2年度 健全化判断比率等審査に係る意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき健全化判断比率等審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度

健全化判断比率等審査意見書

令和3年8月

富士河口湖町監査委員

1. 審査の種類

健全化判断比率等審査

2. 根拠規定及び準拠した基準

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項

○富士河口湖町監査基準

3. 審査実施年月日

令和 3 年 7 月 27 日、8 月 19 日

4. 審査対象

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)及び資金不足比率

5. 審査の着眼点

(1) 各比率及び計数が適正に算定されているか。

(2) 上記に係る書類が適正に作成されているか。

6. 審査の方法

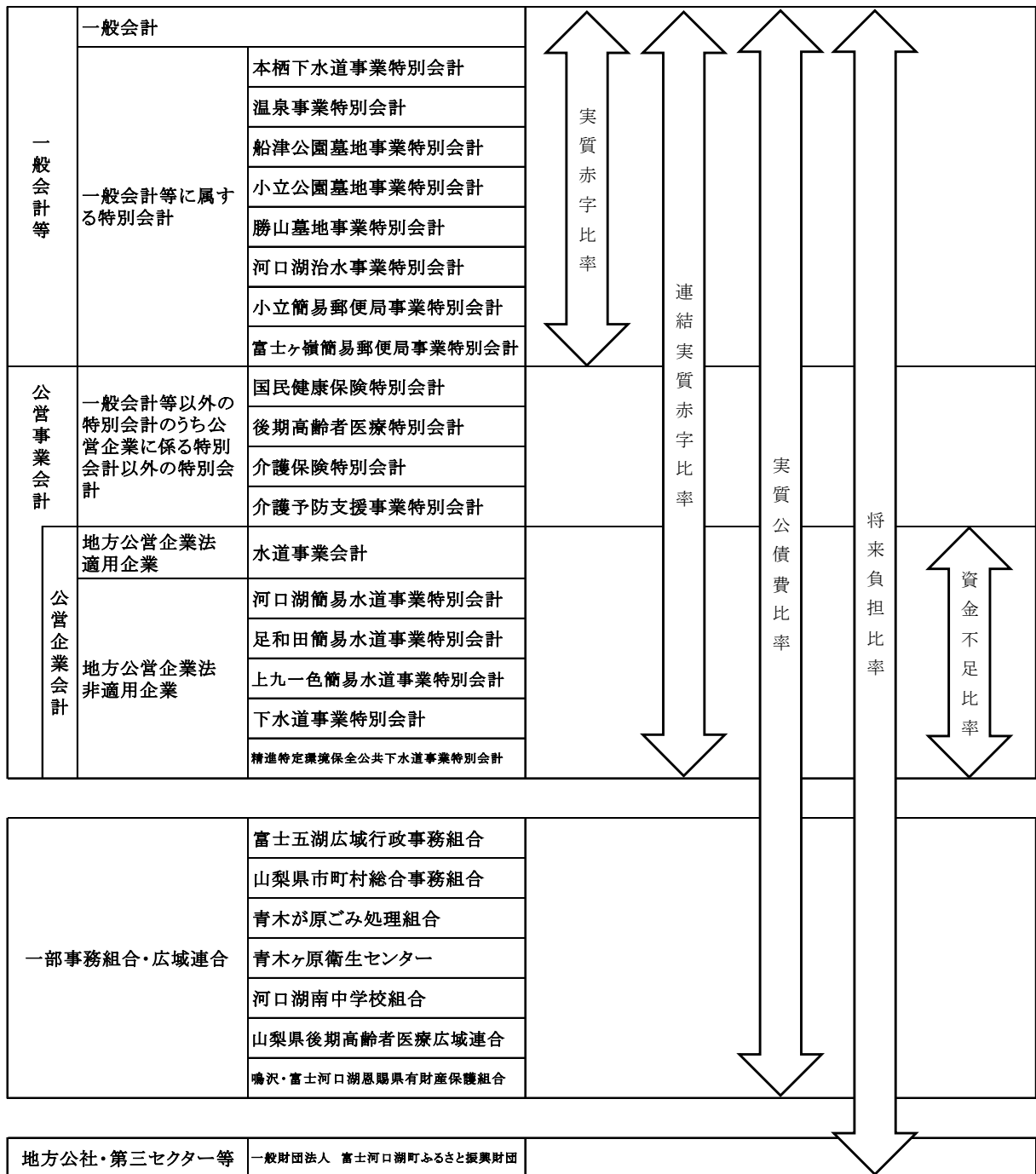
審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類及び地方財政状況調査表等との照合を行い、担当課より説明を聴取することにより、計数及び比率の適正性について審査した。

7. 審査の結果

健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は法令に適合し、正確であると認められた。

8. 審査の概要

(1) 各比率算定における対象範囲



(2) 各比率の状況

(単位 %)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	早期健全化 基準
1 実質赤字比率	—	—	—	13.73
2 連結実質赤字比率	—	—	—	18.73
3 実質公債費比率	9.0	9.2	9.7	25.0
4 将来負担比率	59.2	56.3	62.2	350.0
5 公営企業における資金不足比率	—	—	—	20.0

※ 「1 実質赤字比率」及び「2 連結実質赤維持比率」は赤字が生じていないため、「5 資金不足比率」は資金不足が生じていないため、算定されず「—」で表示している。

当年度の実質公債費比率は9.7%で前年度と比べると、0.5%増加した。また、将来負担比率は62.2%で、前年度と比べると5.9%増加となった。

(3) 各比率の概要及び算出方法等

1. 実質赤字比率

- 一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率であり、次の算式による。

$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ <p>※実質赤字額 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源 ※標準財政規模・・・町の標準的な一般財源の規模を示すもの (令和2年度・・・8,063,398千円)</p>
--

当年度は実質収支が黒字であったため、実質赤字比率については算出されていない。

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支額	
一般会計	18,367,706	17,508,540	859,166	76,621	782,545	
一般会計等に属する特別会計	本栖下水道事業特別会計	8,886	7,799	1,087	0	1,087
	温泉事業特別会計	61,372	56,579	4,793	0	4,793
	船津公園墓地事業特別会計	13,958	7,875	6,083	0	6,083
	小立公園墓地事業特別会計	15,478	7,574	7,904	0	7,904
	勝山墓地事業特別会計	4,018	1,063	2,955	0	2,955
	河口湖治水事業特別会計	30,818	7,820	22,998	0	22,998
	小立簡易郵便局事業特別会計	14,014	4,142	9,872	0	9,872
	富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	9,629	3,352	6,277	0	6,277
合 計	18,525,879	17,604,744	921,135	76,621	844,514	

2. 連結実質赤字比率

- 財産区特別会計を除く全ての会計を対象とした各会計の実質収支の赤字額等の合計額の標準財政規模に対する比率であり、次の算式による。

$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ <p>※連結実質赤字額 = 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額と、公営企業特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額</p>

当年度は連結実質収支が黒字であったため、連結実質赤字比率については算出されていない。

(単位:千円)

会 計	実質収支	
一般会計	782,545	
一般会計等に属する特別会計	本栖下水道事業特別会計	1,087
	温泉事業特別会計	4,793
	船津公園墓地事業特別会計	6,083
	小立公園墓地事業特別会計	7,904
	勝山墓地事業特別会計	2,955
	河口湖治水事業特別会計	22,998
	小立簡易郵便局事業特別会計	9,872
	富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	6,277
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	48,535
	後期高齢者医療特別会計	494
	介護保険特別会計	99,254
	介護予防支援事業特別会計	0
公営企業法適用企業	水道事業会計	399,674
公営企業法非適用企業	河口湖簡易水道事業特別会計	34,801
	足和田簡易水道事業特別会計	7,306
	上九一色簡易水道事業特別会計	16,389
	下水道事業特別会計	3
	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	588
合計	1,451,558	

3. 実質公債費比率

- 財産区特別会計を除く全ての会計及び一部事務組合等を対象とした比率で、一般会計等が負担する公債費等の標準財政規模に対する比率であり、次の算式による。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{①} + \text{②}) - (\text{③} + \text{④})}{\text{⑤} - \text{④}}$$

(単位:千円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①地方債の元利償還金	1,539,667	1,540,836	1,619,686
②準元利償還金	510,761	492,764	532,291
③特定財源(※1)	17,578	14,519	14,352
④(準)元利償還金に係る基準財政需要額(※2)算入額	1,448,135	1,437,244	1,443,158
⑤標準財政規模	7,666,785	7,688,382	8,063,398
実質公債費比率 (単年度)	9.4026	9.3077	10.49006
実質公債費比率 (3か年平均)	9.0	9.2	9.7

※1 特定財源

用途が特定されている財源。本比率算定にあたっては地方債償還に充当することがあらかじめ想定されていたものを指す。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、町が合理的かつ妥当な水準により行政サービスを行う場合又は標準的な施設を維持するための財政需要を算定した額

町の実質公債費率算定上の「公債費相当額」は、①地方債の元利償還金と②準元利償還金の合計で、21億5,197万7千円となっている。②準元利償還金は①元利償還金に準ずるもので内訳は次のとおりである。

(単位:千円)	
項 目	金 額
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	387,505
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	84,642
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,144
計	532,291

また、上記に対する充当可能財源として、③特定財源と④基準財政需要額の合計で、14億5,751万円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)	
項 目	金 額
特定財源	14,352
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	296,944
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,137,455
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	8,759
計	1,457,510

この比率は、3か年の平均数値で算出し、当年度は9.7%で前年度比0.5%増となった。直近5年間は10%前後を推移しており、早期健全化基準である25.0%を15%程度下回っている状況である。

4. 将来負担比率

- 財産区特別会計を除く全ての会計、一部事務組合、地方公社及び第三セクターを対象とした比率で、一般会計等が将来負担すべき額から、充当可能な財源等を控除した後の実質的な負債額の標準財政規模に対する比率であり、次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{①}-\text{②}}{\text{③}-\text{④}}$$

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 将来 負担 額	地方債の現在高	18,344,296	18,635,467	19,615,836
	債務負担行為に基づく支出予定額	370,788	303,539	234,955
	公営企業債等繰入見込額	4,774,045	4,801,116	4,773,491
	組合負担等見込額	808,948	806,354	749,451
	退職手当負担見込額	1,410,078	1,421,209	1,421,589
	計	25,708,155	25,967,685	26,795,322
② 充 当 可 能 財 源 等	充当可能基金	4,395,830	4,789,439	4,833,874
	充当可能特定歳入	182,753	169,581	156,185
	基準財政需要額算入見込額	17,443,125	17,485,839	17,681,258
計	22,021,708	22,444,859	22,671,317	
③標準財政規模		7,666,785	7,688,382	8,063,398
④(準)元利償還金に係る基準財政需要額算入額		1,448,135	1,437,244	1,443,158
将来負担比率 (%) ((①-②)/(③-④))×100		59.2	56.3%	62.2%

当町の将来負担額は、地方債の現在高に加え、山梨赤十字病院建設負担金に係る債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の繰入見込額、河口湖南中学校組合等の組合が起こした地方債の償還に係る負担金及び退職手当負担見込額を合計し、約 267 億 9,532 万円となっている。

また、それに対し充当可能な財源としては、地方債の償還に充当可能な基金の額、特定財源(町営住宅使用料)の見込額及び地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額を合計し、約 226 億 7,131 万円となっており、実質的な負担額は、約 41 億 2,400 万円と算定されている。

当年度の将来負担比率は、62.2%で前年度比 5.9%の増となった。直近 5 年間では 50%から 60%を推移しており、早期健全化基準である 350.0%を下回っている状況である。

5. 資金不足比率

- 公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示す比率であり次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{①資金の不足額}}{\text{②事業の規模}}$$

(地方公営企業法適用企業)

- ◆資金の不足額 = (流動負債等^{※1} + 建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした算入地方債の現在高 - 流動資産等^{※2}) - 解消可能資金不足額
- ◆事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

(地方公営企業法非適用企業)

- ◆資金の不足額 = (歳出額 + 建設改良費以外の経費の財源に充てるために起こした算入地方債の現在高 - 歳入額等^{※3}) - 解消可能資金不足額
- ◆事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※1 流動負債等

流動負債の額から控除すべき企業債、未払金等を控除した額

※2 流動資産等

流動資産の額から控除すべき財源等を控除した額

※3 歳入額等

歳入額から翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除く。)を控除した額

いずれの会計においても資金不足は生じていないことから、資金不足比率は算定されていない。対象会計の状況は次のとおりである。

(注)資金余剰の場合、資金不足額は負の値で表示され、資金不足率は算出されないため「-」で表示されている。

【地方公營企業法適用企業】

水道事業會計

單位:千円、%	
①資金不足額 (a+b-c-d)	△ 399,674
a 流動負債等	237,418
b 算入地方債現在高	0
c 流動資産等	637,092
d 解消可能資金不足額	0
②事業規模	260,716
資金不足比率	—

【地方公營企業法非適用企業】

河口湖簡易水道事業特別會計

單位:千円、%	
①資金不足額 (a+b-c-d)	△ 34,801
a 歳出額	154,737
b 算入地方債現在高	0
c 歳入額等	189,538
d 解消可能資金不足額	0
②事業規模	40,448
資金不足比率	—

足和田簡易水道事業特別會計

單位:千円、%	
①資金不足額 (a+b-c-d)	△ 7,306
a 歳出額	88,930
b 算入地方債現在高	0
c 歳入額等	96,236
d 解消可能資金不足額	0
②事業規模	16,462
資金不足比率	—

上九一色簡易水道事業特別會計

單位:千円、%	
①資金不足額 (a+b-c-d)	△ 16,389
a 歳出額	81,227
b 算入地方債現在高	0
c 歳入額等	97,616
d 解消可能資金不足額	0
②事業規模	28,864
資金不足比率	—

下水道事業特別會計

單位:千円、%	
①資金不足額 (a+b-c-d)	0
a 歳出額	999,420
b 算入地方債現在高	15,000
c 歳入額等	999,423
d 解消可能資金不足額	15,000
②事業規模	287,244
資金不足比率	—

精進特定環境保全公共下水道事業特別會計

單位:千円、%	
①資金不足額 (a+b-c-d)	△ 588
a 歳出額	22,664
b 算入地方債現在高	0
c 歳入額等	23,252
d 解消可能資金不足額	0
②事業規模	5,285
資金不足比率	—

9. 総括

本町の令和2年度決算に基づく健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため算出されず、実質公債費比率及び将来負担比率は、過去5年間と比べても同水準を保ち、健全化計画の策定を義務付けられている早期健全化基準には至っていない状況である。

また、資金不足比率についても、全ての会計で資金不足が生じておらず、算出されていない状況である。

公共施設等総合管理計画においても、大規模修繕や建て替え等に伴う費用の確保や施設再編の必要性が示されており、今後とも町税等の自主財源の増収対策等を継続し、将来を見据えた行財政改革による歳出の削減や事務事業の見直しを行い、確実に経費を削減していくことが望まれる。

各会計においては、引き続き資金需要の的確な把握に努めるとともに、経営に係る計画等を着実に推進し、安定した経営基盤の構築に取り組んでいただきたい。